

Your Dream is Our Business

化学で夢のおてつだい

BUSINESS REPORT

第152期 中間期 株主通信

平成21年4月1日～平成21年9月30日



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当中間期の経済環境は、アジアを中心とする外需の回復に加え、政府の景気刺激策の効果や在庫調整の進展により生産活動が持ち直してくるなど、穏やかではあるものの回復基調にあります。

保土谷化学グループ(以下、当社グループ)を取り巻く事業環境も、第1四半期から第2四半期にかけ、緩やかな回復基調にあります。しかし、いまだ力強い回復とは言えず、今後も引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

そのような中、当社グループは、製造に関わる各種コストダウンや在庫の削減、不要・不急な固定費削減等の対策を実行した結果、第1四半期、第2四半期と徐々に業績が回復してまいりました。しかし、前年同期比では、いまだ

厳しい状況にあります。

また一方で、当社グループの強みを最大限に活かすような事業強化を目的とし、電子材料・有機EL材料事業での新製品の開発や新たな市場の開拓をスピードを上げて推進しております。

特に電子材料事業では、営業のみならず、研究開発・生産部門が連携して、「お取引先のニーズ発掘」の活動を積極的に進めました。この活動は今後も樹脂材料など、他事業にも展開してまいります。

また、今後の本格的な景気回復局面における、更なる収益力向上を目指し、製造面ではこれまでも実行してきたコストダウン策に加え、より効率的な生産体制を構築するなど、メーカーとしての基盤整備にも取り組んでおります。

今後とも営業力の強化、研究開発の強化、コスト構造の改革等の諸施策を着実かつ迅速に実行してまいります。

変化の激しい環境においても、当社グループならではの特色を活かした事業展開を加速させるとともに、環境・安全、コンプライアンスを重視し、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長
喜多野 利和

Q1

前期(2009年3月期)は、経済金融危機に見舞われた影響が大きく、2008年3月期に比べ大幅な業績悪化となりましたが、当期の上期業績、下期の展望についてはいかがでしょうか。

当期においては、大幅な増額は見込めないものの、回復を見込んでおります。具体的には、上期で前期の第4四半期からのマイナス影響が徐々に回復に転じておりますし、前年同期比では減収・減益となったものの、64百万円の営業利益を確保できました。

また、第2四半期は、第1四半期と比べると緩やかながら

回復基調にはありますが、基本的には、下期も引き続き厳しい経営環境が続くと考えております。従いまして、このような中、主要3施策(①営業力の強化、②研究開発の強化、③コスト構造の改革)を着実に実行に移し、通期業績予想の達成を目指してまいります。

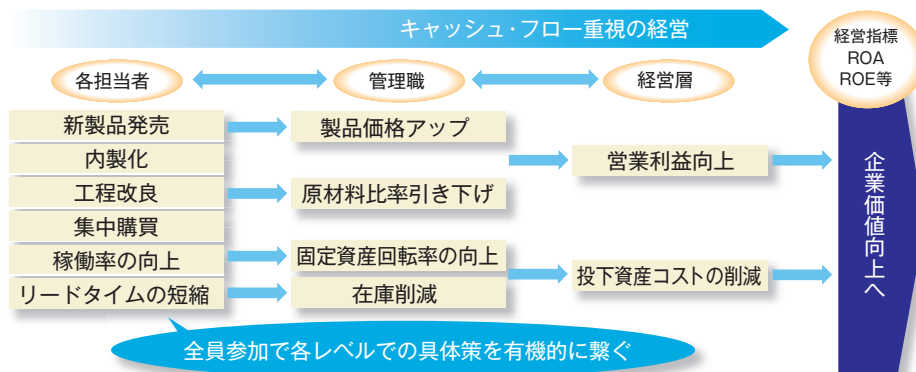
Q2

「キャッシュ・フロー重視の経営」についてお聞かせください。

当社グループは、全てのステークホルダーに満足いただける会社を目標としております。そのために、キャッシュ・フローを重視した経営が重要となるのですが、それを直感的に理解し、行動に移すのは難しいことです。例えば、ROA(総資産利益率)を指標として「ROA〇%」という経営目標を掲げただけでは、グループ一丸となることはできません。経営層から各担当者までの全員が理解し、共有化する

ことが必要なのです。

そこで現在、経営目標から現場でやるべきことに繋げられる内容へ落とし込み、経営層から各担当者まで、一目で効果が見えるツリー図を作成しております。最終的には個々人の行動目標まで落とし込み、企業価値向上を目指し取り組んでまいります。



Q3

ROA向上に向けた3つの施策(①営業力の強化、②研究開発の強化、③コスト構造の改革)の進捗状況はいかがでしょうか。

①営業力の強化

前号の株主通信において、三位一体の営業体制について触れましたが、当上期は2つのプロジェクトを具体的に進捗させております。

1つは「プロジェクト“CCX”」です。これは、当社の主力事業である電子材料事業でスタートしたもので、現在は、「お取引先のニーズ発掘」を積極的に進め、具体的な提案活動に移す段階に進んでおります。

もう1つは、樹脂材料事業にてキック・オフした「プロジェクト“NEXT PTG:4・10”」で、“CCX”での経験を活かし、早期に具体的な活動へ移してまいります。

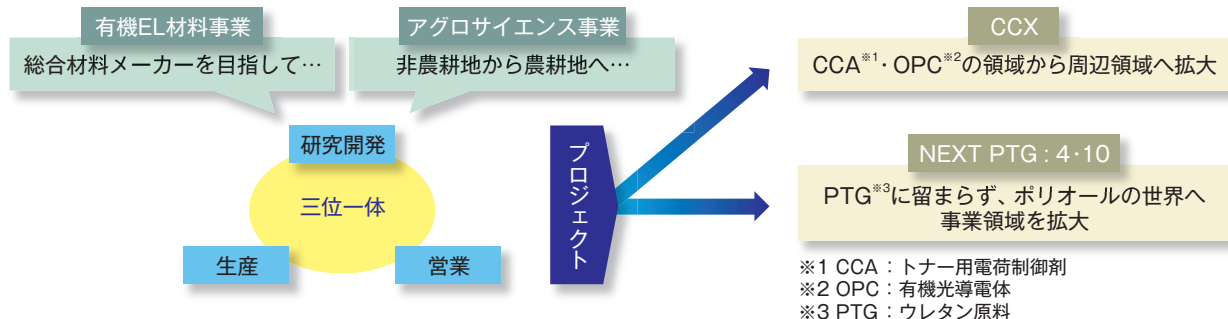
また、足許では新規事業の開拓(保土谷バンデックス建材での地下防水・止水事業等)や既存製品の拡販(電子材料、色素材料、農薬等)、新規用途への展開(日本パーオキサイ

ド等)に取り組んでおります。さらに、保土谷ロジスティックスでは、危険物物流事業に加え、輸出業務へ業容を拡大する等、新規顧客の取り込みを図っております。



活発な議論が展開されるプロジェクト会議

●三位一体体制で生産・営業・研究開発の連携強化



②研究開発の強化

電子材料事業では、先に述べたプロジェクトの中からも、お取引先のニーズに沿った新製品を開発し、評価を受ける段階のものもあります。また、有機EL材料事業では、総合材料メーカーを目指し、新規HTM(正孔輸送材料)の開発やETM(電子輸送材料)の早期上市を目標に、鋭意検討を進めております。

さらに、アグロサイエンス事業では、非農耕地から農耕地までの幅広い展開に向け、製品のラインアップの充実を目指しております。カーボンナノチューブにおいては、今後期待されている応用分野の拡大に対応すべく、東京・昭島から当社・郡山工場への設備移転を行っているところです。

これらのほかにも、ヘアカラーの早期商品化に向けた評価や登録作業など、将来の当社グループの成長に向けて多くの取り組みを行っております。

③コスト構造の改革

コスト構造の改革では、変動費、固定費の双方から取り

組んでおります。

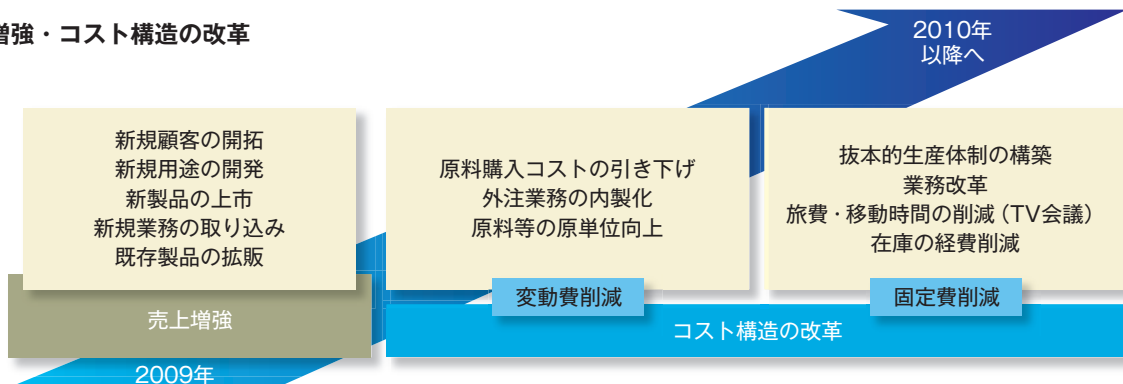
変動費の面では、各事業分野で製造条件や工程の見直し、生産効率の向上、燃料の転換等により、コスト削減に加え環境にも配慮した取り組みを行いました。また、電子材料事業を中心とした、外注業務の内製化も進めております。

今後は、上記に加え、従来にも増して原料購入価格の引き下げや包装材料の削減等に積極的に取り組むなど、微に入り細にわたるまで徹底してまいります。

固定費の面では、まず、課題であった在庫の削減に取り組み、経済危機以前のレベルまで戻すことができましたが、今後も更なる削減に努めてまいります。さらに、継続的な不要・不急経費の削減に併せ、本年7月に導入したテレビ会議システムによる業務の効率化・コミュニケーションの活性化も図られてきております。

これらについては今後も継続するとともに、生産方法の抜本的な見直しや製造設備の改良等を行い、「コストリーダーシップの確保」を目指します。

●売上増強・コスト構造の改革



セグメント別の概況

精密化学品



	用途	事業
コピー機やレーザープリンターに なくてはならない重要材料	トナーの重要な添加剤である CCA (トナー用電荷制御剤) コピー機・レーザープリンターの心臓部品である OPC (有機光導電体) ドラム用の材料	電子材料
携帯電話やテレビの新しい ディスプレイ、照明への展開	有機ELディスプレイ・照明の主要構成材料 (正孔輸送材ほか)	有機EL材料
デジタルカメラや高級文房具の きれいな色合いを演出	アルミ着色および高級文具・各種インキ用の染料	色素材料
お菓子や化粧品などに華をそえる 天然色素	加工食品・化粧品関係等の色素	食品添加物 ヘアカラー
医薬品から半導体まで、影の立役者	医薬・農業・樹脂・電子材料等の中間材料	特殊化学品
芝生や家庭での園芸で、 雑草・病害虫駆除に大活躍	農耕地・ゴルフ場・緑地管理分野等の、除草剤・ 殺虫剤・生育調節剤 等	アグロ サイエンス

機能性樹脂



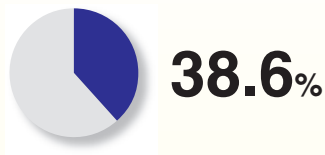
スポーツウェアなど、身近なものに 幅広く使われる材料	衣料・自動車・工業用部材、レジャー用品等の材料 等	樹脂材料
土木・建築構造物を雨水や汚水から 守る優れた防水・防食材技術	ウレタン系防水材(ビルや立体駐車場の屋上 等) セメント系防水材(下水場、浄水場、地下ピット 等)	建材

基礎化学品



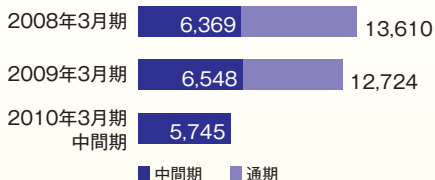
環境にやさしいクリーンな酸化剤	紙パルプ・繊維・衣料等の漂白剤、 公害処理などの環境浄化剤 等	化学品 (過酸化水素)
-----------------	------------------------------------	----------------

売上高構成比率



売上高 5,745百万円

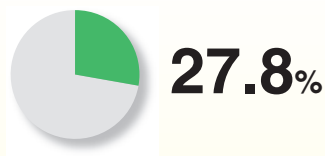
3年間の売上高比較 (百万円)



概況

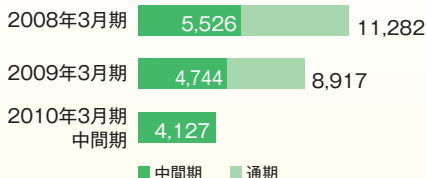
アグロサイエンス事業は、製品のラインアップや新規殺虫剤の導入が寄与し、増加いたしました。有機EL材料事業は、引き続き世界的景気低迷に伴う顧客商品の需要減少、競合品との競争激化等により、減少いたしました。色素材料事業は、アルミ着色用・文具用・紙パルプ用染料の需要回復に力強さが見られず、減少いたしました。電子材料事業は、引き続き事務機分野の需要回復遅れにより、減少いたしました。特殊化学品事業は、主力の医薬品分野における需要の落ち込み、自動車の減産、電子材料向けの流通在庫の消化遅れにより、減少いたしました。当セグメント全体の売上高は、前年同期比8億2百万円(12.3%)減の57億45百万円となりました。

売上高構成比率



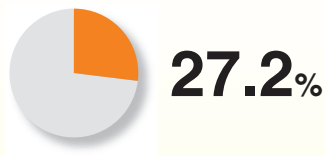
売上高 4,127百万円

3年間の売上高比較 (百万円)



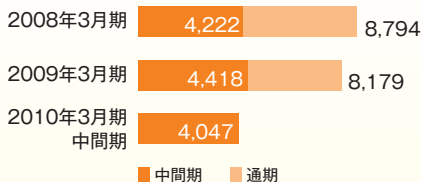
建材事業は、ウレタン系防水材料の価格は正と改修物件向けへの販売強化、およびセメント系防水材料の土木分野における受注増により、増加いたしました。樹脂材料事業は、PTG(ウレタン原料)の一部で増加が見られたものの、需要全体の回復遅れや、硬化剤・剥離剤の受注減により、減少いたしました。当セグメント全体の売上高は、前年同期比6億17百万円(13.0%)減の41億27百万円となりました。

売上高構成比率



売上高 4,047百万円

3年間の売上高比較 (百万円)



過酸化水素は、紙パルプ分野・半導体分野での顧客の生産調整が影響し、減少いたしました。過炭酸ソーダは、洗浄剤分野での新規顧客の獲得により、増加いたしました。当セグメント全体の売上高は、前年同期比3億70百万円(8.4%)減の40億47百万円となりました。

FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 平成21年9月30日現在	前期末 平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	23,796	23,329
現金及び預金	6,361	4,256
受取手形及び売掛金	9,649	9,830
1 たな卸資産	4,976	6,217
その他	2,808	3,025
固定資産	27,691	28,153
有形固定資産	19,718	20,126
無形固定資産	1,665	1,878
投資その他の資産	6,307	6,147
資産合計	51,487	51,483

Point 1 たな卸資産

たな卸資産は、各種の施策を実施したことにより前期末比12億41百万円と大幅に減少しました。

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 平成21年9月30日現在	前期末 平成21年3月31日現在
負債の部		
支払手形及び買掛金	3,537	4,044
2 借入金及び社債	14,168	13,144
その他	6,910	7,030
負債合計	24,615	24,218
純資産の部		
株主資本	24,217	25,233
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	5,094	6,107
自己株式	△1,664	△1,662
評価・換算差額等	2,376	1,947
少数株主持分	236	42
3 純資産合計	26,872	27,264
負債及び純資産合計	51,487	51,483

Point 2 有利子負債

有利子負債は、金融機関借入金の前倒し調達により前期末比10億23百万円の増加となりました。

Point 3 純資産

純資産は、四半期純損失の影響等により、前期末比3億92百万円減の268億72百万円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期累計 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
売上高	14,868	16,807
売上原価	10,997	12,536
売上総利益	3,871	4,271
販売費及び一般管理費	3,806	3,768
4 営業利益	64	503
営業外収益	173	489
営業外費用	554	589
経常利益(△損失)	△316	403
特別利益	—	1,355
特別損失	290	70
税金等調整前四半期純利益(△損失)	△606	1,689
法人税等	111	2,200
少数株主損失(△)	△21	△26
5 四半期純損失(△)	△696	△484

Point 4 営業利益

営業利益は、前年同期比4億38百万円(87.2%)の減少ではあったものの、第2四半期連結会計期間が黒字に転じたことから、第2四半期累計は64百万円の黒字となりました。

Point 5 四半期純損失

四半期純損失は、投資有価証券の評価損に加え、工場の一時的休業損失の計上等により、前年同期比2億12百万円(一%)減の6億96百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期累計 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249	652
7 投資活動によるキャッシュ・フロー	△376	8,188
8 財務活動によるキャッシュ・フロー	928	△3,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△0
現金及び現金同等物の増加額	1,804	4,921
現金及び現金同等物の期首残高	6,976	4,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,780	9,230

Point 6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億49百万円の収入となりました。主な要因は、減価償却費約7億円、たな卸資産の減少(約12億円)によるものです。

Point 7 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億76百万円の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得(約3億円)によるものです。

Point 8 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億28百万円の収入となりました。主な要因は、金融機関借入金の前倒し調達(21億円)によるものです。

		(当社の持株比率)
精密化学品	保土谷UPL (株)	60.0%
	農薬の開発・製造および販売	
	(株) 日本グリーンアンドガーデン	26.2%
	農薬製剤品の開発・製造および販売	
	他グループ会社1社	
機能性樹脂	保土谷バンデックス建材 (株)	100.0%
	土木建築材料の製造・販売	
基礎化学品	日本パーオキシサイド (株)	97.0%
	無機工業薬品の製造・販売	
	他グループ会社3社	
その他	桂産業 (株)	100.0%
	化学品の仕入・販売	
	HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.	100.0%
	化学品の仕入・販売	
	保土谷ロジスティックス (株)	100.0%
	倉庫業、貨物運送取扱業	
保土谷コントラクトラボ (株)	100.0%	
化学品の分析および研究・開発業務受託		
(株) ホドカ	100.0%	
真空ポンプの製造・販売および業務受託		
他グループ会社1社		

各社の持ち味の化学反応で、 グループ価値の向上を進めます。

各事業分野の専門技術に特化したグループ企業群。 技術力のシナジー効果を発揮します。

当社グループの特長は、精密化学品、機能性樹脂、基礎化学品、物流などの各分野で、それぞれのグループ企業が高いスペシャリティーを持っていることです。

お客様の多種多様な要望に対応して、グループ各社は独自の技術力やネットワークを活かしながら、つねに高品質の製品やサービスを提供しております。それが、当社グループとしての高い評価となり、お客様との強い信頼関係を築くことに繋がります。

中核事業を中心に、高機能・高付加価値の企業グループを目指します。

こうしたグループパワーをさらに高めるために、グループ企業の再編を推進し、コスト競争力と収益力、リスク吸収力に優れた保土谷化学グループを構築いたします。

グループ固有の有機合成技術と高分子材料技術に基づき、電子材料事業や有機EL材料事業の中核事業に経営資源を傾斜配分し、事業の一層の強化・拡大を図ってまいります。こうしたグループ全体の高機能・高付加価値化を進めることで、お客様によりご満足いただける製品づくりを実現してまいります。

CORPORATE DATA

会社概要 (平成21年9月30日現在)

会社概要

英文社名 HODOGAYA CHEMICAL CO.,LTD.
本社所在地 〒105-0011
東京都港区芝公園二丁目4番1号
ダヴィンチ芝パークB館11階
TEL 03-6430-3600 (大代表)
FAX 03-6430-3618

設立 1916 (大正5) 年12月11日
資本金 111億9,655万円
従業員 694名(連結)、391名(個別)

国内ネットワーク

本社、大阪支店(大阪市)、郡山工場(福島県郡山市)、
横浜工場(横浜市)、南陽工場(山口県周南市)、
筑波研究所(茨城県つくば市)

海外ネットワーク

HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC. (アメリカ合衆国
ニューヨーク州)、上海事務所(中華人民共和国上海市)、
韓国事務所(大韓民国京畿道)

役員

取締役会長	岡本 昂	常勤監査役	松下 弘
取締役社長	喜多野利和	常勤監査役	税所 正明
専務取締役	蛭子井 敏	監査役	關 宗夫
専務取締役	口石 修	監査役	谷内 眞悟
常務取締役	藤谷 敬蔵		
常務取締役	大友喜久雄		
常務取締役	廣田 秀世		
取締役	田代 圓		
取締役	加古 一夫		

株式の状況

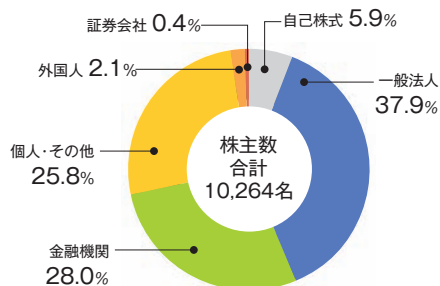
発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式総数 84,137,261株
株主数 10,264名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
東ソー(株)	28,049	33.34
保土谷化学工業(株)(自己株式)	4,933	5.86
(株)みずほコーポレート銀行	2,987	3.55
農林中央金庫	2,274	2.70
明治安田生命保険(相)	1,645	1.96
三井住友海上火災保険(株)	1,414	1.68
(株)三菱東京UFJ銀行	1,201	1.43
(株)東邦銀行	1,183	1.41
(株)山口銀行	1,000	1.19
朝日生命保険(相)	1,000	1.19

株式分布状況

所有者別株式数の分布



株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
 定時株主総会 毎年6月中
 単元株式数 1,000株
 株式名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社



当社ホームページ <http://www.hodogaya.co.jp/>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払い、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・お取扱店をご利用下さい。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡下さい。

公告方法 電子公告 (<http://www.hodogaya.co.jp/>)
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年6月よりお支払いする配当金について株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。配当金を配当金領収書にて受け取られる株主様は来年の確定申告手続きに合わせて平成22年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧下さい。(なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受け取りの際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引き続き確定申告の際の添付資料としてご使用下さい。)

株主様のご住所・お名前等に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承下さい。株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問合せ下さい。なお、特別口座にて管理させていただいております株主様には、平成21年2月に「特別口座開設のご案内」をお送りしており、そのご案内の中のご注意事項で使用文字の制限についてご案内しております。